

第二期弘前市子ども・子育て支援事業計画 変更計画（案）

1. 教育・保育

【教育を希望する児童】

○ 「量の見込み」について

次の見直し計算式に基づき再算出した値に変更することとする。

①「推計児童数」×②「支給認定割合」＝「見直し後の量の見込み（人）」

※①「推計児童数」の補正・・・計画時の推計値と実績値を比較し、乖離が生じている場合は、適切な補正を行う。

→令和3年度の推計値が3,488人に対し、令和3年4月1日時点における実績値（3～5歳人口）が3,502人で1%未満の乖離であるため補正は行わない。

※②「支給認定割合」・・・令和3年4月1日時点における実績値（3～5歳人口）に対する、1号支給認定子どもの数の割合とする。

→「1号認定子どもの数」649人 ÷ 「実績値」3,502人 =18.53%

※ 計算式	「推計児童数」	×	「支給認定割合」	=	「量の見込み」
令和5年度	3,288 人	×	18.53%	=	609 人
令和6年度	3,192 人	×	18.53%	=	591 人

○ 「確保方策」について

- ・各施設の利用定員の変更や特定教育・保育施設への移行実績及び今後の予定等を踏まえ、変更計画案のとおり変更することとする。
- ・確保方策が量の見込みを上回っていることから、提供体制は確保されるものとする。

※ 特定教育・保育施設の増（+127人）及び確認を受けない幼稚園の減（▲250人）は、R2.4月に確認を受けない幼稚園1施設が特定教育・保育施設へ移行したことが主な要因。

（単位：人）

（単位：人）

	実績（4/1現在）			当初計画			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	1号認定 2号認定教育二コース	1号認定 2号認定教育二コース	1号認定 2号認定教育二コース	1号認定	2号認定 教育二コース	1号認定	2号認定 教育二コース
① 量の見込み	675	649	618	653	104	635	101
確保方策	特定教育・保育施設	680	698	697	584		584
	確認を受けない幼稚園	230	230	230	480		480
	国立大学附属幼稚園	90	90	90	90		90
	② 合計	1,000	1,018	1,017	1,154		1,154



変更計画（案）		当初計画との比較	
令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
1号認定 2号認定教育二コース	1号認定 2号認定教育二コース	1号認定 2号認定教育二コース	1号認定 2号認定教育二コース
609	591	▲ 148	▲ 145
711	711	127	127
230	230	▲ 250	▲ 250
90	90	0	0
1,031	1,031	▲ 123	▲ 123

【保育を希望する児童】

○ 「量の見込み」について

各地区で量の見込みと実績値の乖離にバラつきがあるが、市全域で見ると、おおむね計画通りであると言える。見直し基準により、見直しは行わないこととする。

○ 「確保方策」について

各施設の利用定員の変更や特定教育・保育施設への移行実績及び今後の予定等を踏まえ、変更計画案のとおり変更することとする。地区ごと、年齢ごとで見れば、確保方策が量の見込みを下回っているところも見られるが、市全域で考えると、確保方策が量の見込みを上回ることから、提供体制は確保されるものとする。年齢別又は施設単位で定員超過や定員割れが生じる場合には、地域のニーズ等を踏まえながら、施設側と調整していくこととする。

中央地区（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）			当初計画	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み		2,073	2,051	2,021	1,935	1,883
確保方策	特定教育・保育施設	2,327	2,324	2,312	2,285	2,285
	認可外保育施設	49	49	11	49	49
	特定地域型保育事業					
	企業主導型保育施設	32	32	32	32	32
	② 合計	2,408	2,405	2,355	2,366	2,366



（単位：人）

変更計画（案）		当初計画との比較	
令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
1,935	1,883	0	0
2,300	2,300	15	15
11	11	▲ 38	▲ 38
32	32	0	0
2,343	2,343	▲ 23	▲ 23

中央地区（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）						当初計画			
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		464	1,394	459	1,358	446	1,321	431	1,280	417	1,239
確保方針	特定教育・保育施設	434	1,422	444	1,442	452	1,405	427	1,392	427	1,392
	認可外保育施設	6	18	6	18	3	6	6	18	6	18
	特定地域型保育事業										
	企業主導型保育施設	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20
	② 合計	450	1,460	460	1,480	465	1,431	443	1,430	443	1,430



（単位：人）

変更計画（案）				当初計画との比較			
令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度	
0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
431	1,280	417	1,239	0	0	0	0
452	1,407	452	1,407	25	15	25	15
3	6	3	6	▲3	▲12	▲3	▲12
				0	0	0	0
10	20	10	20	0	0	0	0
465	1,433	465	1,433	22	3	22	3

南西地区（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）			当初計画	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み		70	69	68	65	64
確保方針	特定教育・保育施設	92	85	75	92	92
	特定地域型保育事業					
	② 合計	92	85	75	92	92



（単位：人）

変更計画（案）		当初計画との比較	
令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
65	64	0	0
75	75	▲17	▲17
75	75	▲17	▲17

南西地区（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）						当初計画			
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		10	45	10	43	10	42	9	41	9	40
確保 方策	特定教育・保育施設	17	51	15	50	15	40	17	51	17	51
	特定地域型保育事業										
	② 合計	17	51	15	50	15	40	17	51	17	51

（単位：人）

変更計画（案）				当初計画との比較			
令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度	
0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
9	41	9	40	0	0	0	0
15	40	15	40	▲2	▲11	▲2	▲11
				0	0	0	0
15	40	15	40	▲2	▲11	▲2	▲11

<コメント> 1.2歳児において、量の見込みが確保方策を上回っているところがあるが、0歳児の定員が空いていれば相互に利用することが可能であること、また条件を問わず地区外の施設を利用することも可能であることから、確保方策において対応可能である。

北西地区（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）			当初計画	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み		340	337	331	318	309
確保 方策	特定教育・保育施設	445	419	397	445	445
	特定地域型保育事業					
	企業主導型保育施設	17	17	17	15	15
	② 合計	462	436	414	460	460

（単位：人）

変更計画（案）		当初計画との比較	
令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
318	309	0	0
397	397	▲48	▲48
		0	0
17	17	6	6
414	414	▲46	▲46

北西地区（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）						当初計画			
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		81	211	81	206	78	200	76	194	73	188
確保 方策	特定教育・保育施設	98	263	94	253	74	244	98	263	98	263
	特定地域型保育事業										
	企業主導型保育施設	7	11	7	11	7	11	5	10	5	10
	② 合計	105	274	101	264	81	255	103	273	103	273

（単位：人）

変更計画（案）				当初計画との比較			
令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度	
0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
76	194	73	188	0	0	0	0
74	244	74	244	▲24	▲19	▲24	▲19
				0	0	0	0
7	11	7	11	2	1	2	1
81	255	81	255	▲22	▲18	▲22	▲18

石川地区（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）			当初計画	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み		42	41	41	39	38
確保 方策	特定教育・保育施設	41	47	39	68	68
	特定地域型保育事業					
	② 合計	41	47	39	68	68

（単位：人）

変更計画（案）		当初計画との比較	
令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
39	38	0	0
39	39	▲29	▲29
		0	0
39	39	▲29	▲29

石川地区（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）						当初計画			
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		12	31	12	31	11	30	11	30	10	29
確保 方策	特定教育・保育施設	11	38	11	22	11	20	11	31	11	31
	特定地域型保育事業										
	② 合計	11	38	11	22	11	20	11	31	11	31

（単位：人）

変更計画（案）				当初計画との比較			
令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度	
0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
11	30	10	29	0	0	0	0
11	20	11	20	0	▲11	0	▲11
				0	0	0	0
11	20	11	20	0	▲11	0	▲11

<コメント> 1.2歳児において、量の見込みが確保方策を上回っているところがあるが、0歳児の定員が空いていれば相互に利用することが可能であること、また条件を問わず地区外の施設を利用することも可能であることから、確保方策において対応可能である。

《 参考 》

市全域（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）			当初計画	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み		2,525	2,498	2,461	2,357	2,294
確保 方策	特定教育・保育施設	2,905	2,875	2,823	2,890	2,890
	認可外保育施設	49	49	11	49	49
	特定地域型保育事業					
	企業主導型保育施設	49	49	49	47	47
	② 合計	3,003	2,973	2,883	2,986	2,986



（単位：人）

変更計画（案）		当初計画との比較	
令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
2,357	2,294	0	0
2,811	2,811	▲ 79	▲ 79
11	11	▲ 38	▲ 38
47	47	6	6
2,869	2,869	▲ 111	▲ 111

市全域（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）						当初計画			
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		567	1,681	562	1,638	545	1,593	527	1,545	509	1,496
確保 方策	特定教育・保育施設	560	1,774	564	1,767	552	1,709	553	1,737	553	1,737
	認可外保育施設	6	18	6	18	3	6	6	18	6	18
	特定地域型保育事業										
	企業主導型保育施設	17	31	17	31	17	31	15	30	15	30
	② 合計	583	1,823	587	1,816	572	1,746	574	1,785	574	1,785



（単位：人）

変更計画（案）				当初計画との比較			
令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度	
0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
527	1,545	509	1,496	0	0	0	0
552	1,711	552	1,711	▲ 1	▲ 26	▲ 1	▲ 26
3	6	3	6	▲ 3	▲ 12	▲ 3	▲ 12
				0	0	0	0
17	31	17	31	2	1	2	1
572	1,748	572	1,748	▲ 2	▲ 37	▲ 2	▲ 37

2. 地域子ども・子育て支援事業

① 【利用者支援事業】

○ 「量の見込み」について

ヒロロスクエア内に子育て世代包括支援センターを開設し、利用者支援専門員を始めとした専門職が、母子保健や育児に関する相談について包括的に応じることができる体制を整備している。実績として計画通りであることから、見直しは行わないこととする。

(単位：箇所)

	実績		当初計画		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1	1	1	1	1
確保方策	1	1	1	1	1
確保方策の内容	令和元年度より「ひろさき子育て世代包括支援センター」を開設し、保健師、助産師、保育士などの専任職員が、「母子保健型」と「基本型」を一体的に実施しています。				

変更なし

② 【地域子育て支援拠点事業】

○ 「量の見込み」について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各センター共にイベントや支援室開放の実施を休止するなど活動を自粛したことによる利用者数の減少が要因として大きいと考えられるため、量の見込みと実績値の乖離は見られるが、見直しは行わないこととする。

○ 「確保方策」について

量の見込みに対応可能であるため、現在の体制を維持することとする。

(単位：人日)

	実績		当初計画		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	42,421	44,313	91,862	89,028	86,195
確保方策	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
確保方策の内容	市内3か所の児童福祉施設及び直営の駅前こどもの広場において、引き続き供給体制を確保します。				

変更なし

③ 【妊婦健康診査事業】

○ 「量の見込み」について

令和3年度の数字を確認すると大きな乖離があるが、これは新型コロナウイルス感染症の影響が大きな要因であると考えられ、また、令和2年度時点ではおおむね量の見込み通りの実績値となることから、計画当初の量の見込みが適正値により近いものであると考えられる。よって見直しは行わないこととする。

○ 「確保方策」について

現状の量の見込みに対応可能であることから、現在の体制を維持することとする。

(単位：人、件)

	実績		当初計画		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1,042	878	994	963	932
14回/人	13,548	11,597	13,916	13,482	13,048
確保方策	実施場所：青森県医師会に所属し産婦人科のある病院、診療所及び県内国公立病院等 実施体制：市が委託契約を締結して実施 実施時期：通年実施 検査項目：国が定める基本的な妊婦健康診査項目				
確保方策の内容	現在の体制を維持します。				

変更なし

④ 【乳児家庭全戸訪問事業】

○ 「量の見込み」について

妊婦健康診査事業と同様に、令和3年度の数値では新型コロナウイルス感染症の影響により訪問時期の遅れや、訪問拒否等の事例があったことが大きなかい離の要因であると考えられることと、令和2年度の実績値が量の見込みと比較し大きなかい離をしておらず、適正値により近いと考えられることから、計画の見直しは行わないこととする。

○ 「確保方策」について

現状の量の見込みに対応可能であることから、現在の体制を維持することとする。

(単位：人)

	実 績		当初計画		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	978	908	994	963	932
確保方策	実施体制：市の保健師、助産師、訪問指導員が直営で実施。 実施機関：弘前市健康こども部こども家庭課				
確保方策の内容	現在の体制を維持します。				

変更なし

⑤ 【養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業】

○ 「量の見込み」について

新型コロナウイルス感染症の影響により家庭訪問を躊躇する方が多くいたことが大きな要因であると考えられることから、令和3年度において量の見込みと実績値の乖離が見られるが、見直しは行わないこととする。

○ 「確保方策」について

現状の量の見込みに対応可能であることから、現在の体制を維持することとする。

(単位：人)

	実 績		当初計画		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	70	33	74	74	74
確保方策	実施体制：市の訪問指導員による直営、及びNPO法人与委託契約を締結し実施。 実施機関：弘前市健康こども部こども家庭課				
確保方策の内容	令和2年度から養育支援訪問事業を実施しています。				

変更なし

⑥ 【子育て短期支援事業】

ショートステイ事業

○ 「量の見込み」について

令和2年度から児童の年齢制限を就学前まで引き上げたほか、母子の緊急一時保護を実施して制度を拡充したことにより、ひとり親家庭等の母子をはじめとしたより多くの児童等の福祉向上が図られ、市民の利便性がさらに向上しました。それにより令和3年度の実績値が利用ニーズの実態に即したものと捉え、令和5年度、6年度の見込みについては、令和3年度の実績値へ変更することとする。

○ 「確保方策」について

現時点の確保方策で量の見込みに対応できているため、現在の体制を維持することとする。

(単位：人日)

		実績		当初計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み		99	66	27	26	25
確保方策	弘前乳児院	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
	施設数	1	1	1	1	1
確保方策の内容		現在の体制を維持します。				

(単位：人日)

変更計画(案)		当初計画との比較	
令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
66	66	40	41
1,095	1,095	0	0
1	1	0	0



トワイライトステイ事業

○ 「量の見込み」について

当市は県内唯一のトワイライトステイ事業実施自治体であり、児童虐待防止対策と連動を図って、心理職による利用者面接など、実施施設特有の相談支援機能活用を推進している。

令和3年度において量の見込みと実績の大きな離れは見られないため、見直しは行わないこととする。

○ 「確保方策」について

当初計画で想定されたのべ利用者数に対応可能であることから、現在の体制を維持することとする。

(単位：人日)

		実績		当初計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み		417	391	396	396	396
確保方策	弘前愛成園	817	817	817	817	817
	施設数	1	1	1	1	1
確保方策の内容		現在の体制を維持します。				

変更なし

⑦ 【ファミリー・サポート・センター事業】

今後、必要に応じて実施を検討します。

⑧ 【一時預かり事業】

幼稚園等での預かり保育

○ 「量の見込み」について

令和元年10月より、教育・保育施設の保育料無償化制度が実施され、その中で幼稚園等での預かり保育無償化も実施された。教育を受けさせることを希望する保護者の中でも、就労等により預かり保育の利用を希望する保護者もいる。この無償化制度が保護者に認知されてきたことも、預かり保育利用者の増加に影響していると考えられる。以上の要因により、量の見込みと実績値の大きな乖離があることから、計画の変更を行うこととする。

見直しにおいては、令和2年度実績値と令和3年度実績値の変動率を反映させ、量の見込みを変更する。

○ 「確保方策」について

量の見込みの変更に合わせ、確保方策も修正する。

(単位：人日)

		実績		当初計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	幼稚園	13,429	11,036	24,437	23,402	22,776
	認定こども園	28,958	30,257	6,972	6,675	6,497
	① 合計	42,387	41,293	31,409	30,077	29,273
確保方策	幼稚園	13,429	11,036	24,437	23,402	22,776
	認定こども園	28,958	30,257	6,972	6,675	6,497
	② 合計	42,387	41,293	31,409	30,077	29,273
	施設数	25	26	35	35	35



(単位：人日)

変更計画(案)		当初計画との比較	
令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
10,491	10,176	▲ 12,911	▲ 12,600
28,361	27,510	21,686	21,013
38,852	37,686	8,775	8,413
10,491	10,176	▲ 12,911	▲ 12,600
28,361	27,510	21,686	21,013
38,852	37,686	8,775	8,413
26	26	▲ 9	▲ 9

保育所等での預かり保育

○ 「量の見込み」について

新型コロナウイルスによる休園措置等により、事業実施日が減少したことが量の見込みと実績値の乖離の大きな要因であると考えられるため、見直しは行わないこととする。

○ 「確保方策」について

保護者の就労形態の多様化や育児疲れの解消を支援する必要があることから、現在の体制を維持する必要がある。施設数についてのみ修正を行う。

(単位：人日)

		実績		当初計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	保育所	3,735	4,299	10,999	10,660	10,320
	認定こども園	6,848	7,094	8,913	8,638	8,363
	① 合計	10,583	11,393	19,912	19,298	18,683
確保方策	保育所	3,735	4,299	10,999	10,660	10,320
	認定こども園	6,848	7,094	8,913	8,638	8,363
	② 合計	10,583	11,393	19,912	19,298	18,683
	施設数	44	47	52	52	52



(単位：人日)

変更計画(案)		当初計画との比較	
令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
10,660	10,320	0	0
8,638	8,363	0	0
19,298	18,683	0	0
10,660	10,320	0	0
8,638	8,363	0	0
19,298	18,683	0	0
47	47	▲5	▲5

◎ 【延長保育事業】

○ 「量の見込み」について

保育所等での一時預かりと同様、新型コロナウイルスによる休園措置等により、事業実施日が減少したため利用者は減少している。量の見込みと実績値の乖離が見られるが、これは上記のことが要因として大きいと考えられるため、見直しは行わないこととする。

○ 「確保方策」について

保護者の多様な勤務形態や核家族化の進行により、恒常的に延長保育を利用する保護者もいることから、今後も現在の体制を維持することとする。

(単位：人)

		実 績		当初計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中央地区	① 量の見込み	1,711	1,705	1,982	1,910	1,853
	② 確保方策	1,711	1,705	1,982	1,910	1,853
南西地区	① 量の見込み	48	49	24	23	22
	② 確保方策	48	49	24	23	22
北西地区	① 量の見込み	355	327	339	327	318
	② 確保方策	355	327	339	327	318
石川地区	① 量の見込み	10	19	39	37	36
	② 確保方策	10	19	39	37	36
市全域	① 量の見込み	2,124	2,100	2,384	2,297	2,229
	② 確保方策	2,124	2,100	2,384	2,297	2,229

変更なし

⑩ 【病児・病後児保育事業】

○ 「量の見込み」について

核家族化の進行や共働き家庭の増加等により、病児または病気の回復期にあっても家庭保育ができない児童がいることから、今後も体制を維持する必要がある。量の見込みと実績値の乖離については、新型コロナウイルス感染症の影響により、病児保育室の一時受け入れ停止等もあったことが要因として挙げられる。見直しについては当初計画の量の見込みと、確保方策の変動率を反映させて、修正を行う。

○ 「確保方策」について

令和2年度末をもって1施設が閉所になり、病児保育の受け入れ可能人数が減少したため、その部分について計画の変更を行うこととする。

(単位：人日)

(単位：人日)

		実績				当初計画					
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
量の見込み	病児保育	846		932		1,815		1,815		1,762	
	病後児保育	500		485		903		870		845	
	① 合計	1,346		1,417		2,718		2,685		2,607	
確保方策	病児保育	2,610		1,566		2,610		2,610		2,610	
	病後児保育	4,176		4,176		4,176		4,176		4,176	
	② 合計	6,786		5,742		6,786		6,786		6,786	
	施設数	病児保育	2	病児保育	1	病児保育	2	病児保育	2	病児保育	2
		病後児保育	2	病後児保育	2	病後児保育	2	病後児保育	2	病後児保育	2
		(4か所)		(3か所)		(4か所)		(4か所)		(4か所)	



変更計画(案)				当初計画との比較			
令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度	
1,095		1,058		▲ 720		▲ 704	
870		845		0		0	
1,965		1,903		▲ 720		▲ 704	
1,566		1,566		▲ 1,044		▲ 1,044	
4,176		4,176		0		0	
5,742		5,742		▲ 1,044		▲ 1,044	
病児保育	1	病児保育	1	病児保育	0	病児保育	0
病後児保育	2	病後児保育	2	病後児保育	0	病後児保育	0
(3か所)		(3か所)		(-1か所)		(-1か所)	

⑪ 【放課後児童健全育成事業】

○ 「量の見込み」について

慢性的に児童数が多いため、確保方策を上回る実績となっているが、放課後の学校施設や児童館等を活用しつつ、実施体制を確保している。令和3年度実績において量の見込みと実績値にかい離があるが、この量の見込みは登録児童数であり、実際の利用児童数としては計画値とのかい離はないため、見直しは行わないこととする。

○ 「確保方策」について

放課後児童対策について、各施設の統合などの理由から施設数の変動があるため、確保方策を修正する。

(単位：人)

		実 績		当初計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	低学年	1,798	1,751	1,076	1,071	1,060
	高学年	787	699	886	883	874
	① 合計	2,585	2,450	1,962	1,954	1,934
② 確保方策		2,214	2,168	2,198	2,228	2,228

変更なし

放課後児童対策

(単位：か所)

		実 績		当初計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
放課後児童健全育成事業	なかよし会	17	15	17	17	17
	児童クラブ	21	20	21	21	21
小学校（参考）		34	32	32	32	32
児童館・児童センター		23	22	22	22	22
放課後子ども教室		12	13	17	17	17



(単位：か所)

変更計画（案）		当初計画との比較	
令和5年度	令和6年度	平成30年度	平成31年度
17	17	0	0
18	18	▲ 3	▲ 3
32	32	0	0
20	20	▲ 2	▲ 2
17	17	0	0

⑫ 【実費徴収に係る補足給付を行う事業】

○ 「量の見込み」について

事業実施にあたって、利用者世帯の所得状況等を審査した結果、当初の量の見込みよりも、実績値が大きく下回ったものと考えられる。令和2年度実績と令和3年度実績の平均値を、見直し後の量の見込みとして修正する。

(1) 生活保護法による被保護世帯等に対する日用品・文房具に要する費用の補助

今後、必要に応じて実施を検討します。

(2) 確認を受けない幼稚園における低所得世帯等に対する副食材料費に要する費用の補助

(単位：人)

	実 績		当初計画		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	39	22	61	61	61
確保方策	国の制度を活用し、実施体制を確保します。				



(単位：人)

変更計画(案)		当初計画との比較	
令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
30	30	▲ 31	▲ 31

⑬ 【多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業】

今後、必要に応じて実施を検討します。